

# 問 目指す子育て支援は

# 答 総合的に子育てが可能に



田中榮一議員

## 【機構改革について】

**問** 機構改革により目指す子育て支援の目標は。

**村長** 白馬村総合戦略で、子育て支援に関する事項が重要施策として位置づけられ、前進させるための一つとして今回の機構改革がある。子育てや教育に対するニーズは多様化し、発達障がい児などの相談も多く、継続的な支援が求められている。子育て支援と教育関係の一元化で、幼児期から学校教育の連携がスムーズになり、0歳から18歳までの子供に関する支援、施策が一つの流れで進めることができ、地域全体で総合的に子育てが可能になるものと思っている。

**問** 待機児童解消にも繋がる認定こども園の申請は。

**村長** 認定こども園は、保護者の就労状況にかかわらず入園ができ、3歳以上児は学校教育と保育の両方受けることができる。しかし、3歳未満児は保育のみとなるため、保護者の就労等が入園の条件となり、入園の要件を満たしているにもかかわらず入園できない児童がいる現状と変わらない。さらに保育の必要のない児童の入園申し込みも見込まれるため、実際のところ待機児童解消に繋がることにはならない。認定こども園への移行については、今のところ考えていない。

**問** 発達障がいと判定された幼児、児童、生徒に対するステージごとの対応は。

**村長** 子育て相談支援センター「おひさま」に専任の相談員・保育士を配置し、発達障がいを抱えるお子さんや保護者に対して、様々な相談、療育、病院や児童福祉施設等の関係機関との連携を行なっている。また、小中学生では、その年齢及び能力、特性を踏まえた十分な教育を受けられるように、就学支援委員会を設置している。専門的な見地から、支援を必要とする児童生徒の適切な学びの場や支援内容の検討を行なっている。教育相談員を配置して、保護者や発達障がい児を支援する学校関係者などの支援をしている。

**問** 地域防災計画策定の進捗状況は。

**村長** 長野県地域防災計画との整合性を図るなどの理由から大幅に見直すこととして、その業務をアジア航測㈱に委託し進めてきた。現行の村地域防災計画、防災ハザードマップや各種防災関連資料等との調整作業を経て、昨年12月に素案が完成。5月下旬には村防災会議を開催し、

新たな地域防災計画の策定作業を完了させる予定。

**問** 異常気象などで大規模災害が想定される昨今、日赤奉仕団活動は地域になくてもならない組織と考えるが、その現状と課題は。

**村長** 白馬村分区長は、村長が務めており、社会福祉協議会が奉仕団の事務局として事務を行なっている。神城断層地

震における炊き出し活動など、奉仕団の果たした役割は大きく、災害時のみならずその活動は多岐に渡り、明るく住みやすい地域づくりを進める村として、なくてはならない重要なボランティア組織と考えている。広く村民の理解を得て、将来にわたって継続していけるような取り組みを進めていく。



教育委員会が機構改革により、保健福祉ふれあいセンター3階へ